

### 道路整備について 独自の検証と情報発信を

安田けいこ  
(生活者ネット)



都市計画マスタープランのレビューコメントについて。(ア)結果をどう分析するか。(イ)修正の方向性は。(ウ)調布市が策定した独自の道路網計画では、主要な道路の整備方針を示しており、国分寺崖線に係る路線についてはは自然環境が豊かで市民の関心が高く、再検討が必要とされている。また、計画の進捗を「品川通り通信」を通して市民に情報提供を行っている。道路の位置付けについて市独自の検証が必要ではないか。(エ)優先整備路線について、市報に総合的な情報を分かりやすく掲載しないか。

部長 (ア)意見総数311件中、都市計画道路に関する意見が約83%あり、そのうち約93%が否定的意見であった。また、優先整備路線2路線に関して否定的な意見が非常に多かったため、重く受け止めなければならぬ。(イ)具体的にはこれから検討する。(ウ)市では道路の必要性は検証済みである。生活道路を含めた整備方針について、提案は受け止める。(エ)施行主体の東京都が事業内容を周知し、市民の理解を得なければならぬ。

■その他、リプロダクティブヘルスというテーマで子宮頸がん予防ワクチン、子どもへの包括的教育について質問しました。

### 新庁舎等建設の コストダウンを求める

水上洋志  
(日本共産党)



可決した「新庁舎及び(仮称)新福祉会館建設」についての財政的裏付けを早急に明らかにし、コストダウンの検討を求める決議をどう受け止めているのか。新型コロナウイルス感染症で、市財政が深刻になることを財政計画は示した。今、コストダウンの判断が必要である。設計条件などあらゆる可能性を検討すべき。

市長 新型コロナウイルス感染症の影響が続く状況だが、適切に対応する。その他、コロナ禍で困難を抱える市民への支援として、ひとり暮らし高齢者、ひきこもり問題、困難を抱える女性、フードバンクへの支援を求めました。

### 小金井市の喫緊の課題は 財政の健全化

斎藤康夫  
(市民会議)



どんなに素晴らしい政策や、画期的な計画も、財源がなければ達成することができない。財政の健全化を三段階で考えるべき。(ア)ステップ1、市の財政状況をどのように把握しているか。個人市民税の一人当たりの額は、多摩26市中5位だが、市税全体では10位、歳入総額では18位と落ち込んでしまっている。この現状をどう考えるか。(イ)ステップ2、教育費は多摩地域で最下位、福祉の予算である民生費は22位である。市の課題は、都市計画の容積率が低く、固定資産税収入が16位である。市の立地では増収が可

能なはずである。(ウ)ステップ3、重点地区の都市計画変更が必要である。市民の資産価値の向上、商業施設の誘致により、駅から離れた地域でも歩いて暮らせるまちづくりが可能となる。

部長 (ア)令和元年度の分析では歳入合計は18位、年度末にコロナ禍が始まった。(イ)児童福祉費の増加が続き、平成27年度は最下位だった。22位に上昇した。教育費は今後の教育施設の投資的経費により、増額となる。(ウ)現在、次期都市計画マスタープランの策定中である。まちづくりの将来像を踏まえ、整備が完了した都市計画道路の沿道について必要な用途変更を検討する。

### 住まいは人権、生活 困窮者への住居支援策を

たゆ久貴  
(日本共産党)



(ア)私は市民から住宅に関する相談をよく受ける。高齢者・障がい者・子育て世帯・外国人・低所得者などは住宅を探してもなかなか見つからない。また家賃負担が重くのしかかっている。公営住宅は倍率が毎年20〜30倍と高いため全然入れない。このような住宅確保必要配慮者に対しての支援が、新型コロナウイルス感染症の追い打ちも重なり、緊急に求められている。住宅セーフティネット制度を機能させるために、住宅支援協議会を開き、空き部屋をうまく紹介できる制度や家賃支援を推進することなど

ともに、それだけでなく住宅の整備が必要ではないか。(イ)策定中の住宅マスタープランの記載は、住宅確保必要配慮者を幅広く対象とするようにし、住まいは人権であり、市はそれを実現する責任があると明記するべきである。

部長 (ア)居住支援協議会策定の協議に入る予定である。まずは住宅セーフティネット制度の周知と活用をしていく。(イ)記載については策定委員会で議論をしていく。

■その他、「PCR検査の拡充」「エアコン設置への補助」を求めました。

### 子育て環境 (道路・公園)について

湯沢綾子  
(自民党・信頼)



①日本一の子育て環境を目指す上で安全性は非常に重要な要素である。本市は道路幅員が狭く、歩車道が分離されていない道や、歩道があっても凹凸や電柱があるため、ベビーカーが車道に出なければならぬ箇所もある。幹線道路と生活道路で各々課題があるが、無電柱化や通行位置の誘導、補修工事の実施で、より安全なまちづくりを求める。

部長 これまでも快適で人に優しいまちづくりに努めてきたが、成果が実感されていないとすれば反省が必要。利便性の高い道路ネットワークの構築に向けて

しっかりと取り組んでいく。②公園の在り方は子育て世代からの関心が高い。利用方法は世代によって様々だが、小さいお子さんのいる方々から特に、(ア)大型複合遊具の整備、(イ)水遊び施設の設置、(ウ)栗山公園での手持ち花火の利用についてご要望を頂いている。

部長 (ア)多様なニーズに対応する機能分担が求められている。地域に偏りがなく、利用者からの意見も伺いながら実施する。(イ)課題が多く現状は難しい。新たな施設導入や維持管理に当たってはクラウドファンディングの活用も研究したい。(ウ)近隣の方から理解をいただくのが難しく困難

### コロナ感染対策の強化と 経済的支援の拡充を

森戸よう子  
(日本共産党)



(ア)新型コロナウイルス感染症が拡大する中、個人事業主の給付金が受け取りにくくなっている。支援策を強化しないか。(イ)国民健康保険税の減免について、今年度も継続しないか。(ウ)生理用品の無償配布について、学校の全ての女子トイレに備えないか。(エ)女性相談の部署とも連携した、無償配布体制を創設しないか。(オ)人の流れを増やす聖火リレーやパブリックビューイングを中止しないか。(カ)子どもを守るため、オリンピック・パラリンピックの観戦動員を中止しないか。

部長 (ア)市内事業者への影響を見極めつつ検討していく。(イ)今年度も継続していく。(オ)聖火リレーは、最終的に組織委員会と実行委員会が判断する。パブリックビューイングは感染状況を見て対応する。(カ)日程や会場は学校の意向調査を基に東京都教育委員会が決定している。保護者、学校と相談しながら対応する。

課長 (ウ)学校の管理体制が大変なため、保健室の近くのトイレのみとした。

市長 (エ)関係する部署が情報を共有しながら対応していきたい。

■その他、COCOバス東町循環の地域会議で、東町一丁目、五丁目への運行などについて要望しました。

### 庁舎等建設設計 コロナ禍踏まえ見直しを

渡辺大三  
(情報公開)



庁舎等建設問題について。(ア)3月に市議会議員選挙が執行され、選挙結果も出た。庁舎等建設問題では、市長と認識していない。

部長 (イ)財政見直しについては、実施設計において6月から9月まで積算作業を行う。この中で上振れするかどうかは、最終的に積算が終わらないと明確には申し上げられない。

■その他、都議会議員と市長とのコミュニケーションに関して、年に3、4回の意見交換会の実施を提案し、新型コロナウイルス感染症関連では、感染拡大の防止と、事業者等への支援充実を求めました。

に入るのは、小金井市の歴史で事例が確認できない。常識的に考えられない。

市長 (ア)私は、市議会議員選挙で、庁舎問題が争点と認識していない。

### 住宅マスタープランで 居住支援策の充実を

片山かおる  
(市民力エル)



(ア)住宅マスタープランに新たなセーフティネット制度に即した居住支援協議会や居住支援法人の施策を盛り込まないか。(イ)みなし公営住宅として民間賃貸住宅が借りやすい制度を。(ウ)住まいをなくした方への緊急一時宿泊施設を。(エ)家探し、生活支援、見守りなども含む居住支援の実態は。(オ)教育現場で生活保護の権利は伝えられているか。(カ)扶養照会の撤廃は。

部長 (ア)策定委員会で福祉、不動産事業者、居住支援団体の連携と相談体制を議論。(イ)住宅セーフティネット制度の家賃補助周知を

検討。(ウ)福祉保健部のみでは難しい。(エ)ケースワーカーが支援。(オ)中学3年の公民で学習。(カ)扶養照会が保護申請の要件とはならない。

市長 居住支援策に福祉の視点を入れるのは重要。個人情報保護法改悪に伴い、個人情報の保護条例はどうか。審議会の役割はどうか。

部長 国からガイドラインが示されていない。審議会の意見をもらい対応する。

③コロナ災害の中で女性総合相談と婦人相談員の支援の状況と、緊急一時保護施設運営費補助への考えは。課長 DV相談の増加や深刻化が懸念。補助制度は他自治体を参考に研究する。